【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第14期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ＰＨＣホールディングス株式会社
【英訳名】	PHC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO　　出口　恭子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番２号
【電話番号】	03-6695-9938
【事務連絡者氏名】	取締役　専務執行役員　最高財務責任者（CFO）　山口　快樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番２号
【電話番号】	03-6695-9938
【事務連絡者氏名】	取締役　専務執行役員　最高財務責任者（CFO）　山口　快樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		国際会計基準		
		第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上収益	（百万円）	173,375	179,970	364,403
税引前中間利益又は税引前利益	（百万円）	941	17,007	6,390
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益（△は損失）	（百万円）	△559	13,313	492
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	（百万円）	7,385	10,070	24,464
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	146,658	169,469	161,668
総資産額	（百万円）	525,819	528,429	542,510
基本的１株当たり中間（当期）利益（△は損失）	（円）	△4.42	104.94	3.90
希薄化後１株当たり中間（当期）利益（△は損失）	（円）	△4.42	104.35	3.87
親会社所有者帰属持分比率	（%）	27.9	32.1	29.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	12,086	21,184	42,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△4,242	△5,012	△8,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△17,562	△16,734	△39,821
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	33,309	37,777	39,820

（注）１．上記指標は、国際会計基準（以下、「IFRS会計基準」）に基づき作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
２．要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績に関する説明

当連結会計年度より一部の事業について名称変更及び再編を実施しております。「糖尿病マネジメント」におけるBGM事業を「糖尿病マネジメント事業」に、「ヘルスケアソリューション」におけるLSIM事業を「臨床検査事業」に、それぞれ名称変更いたしました。また、「診断・ライフサイエンス」のバイオメディカ事業と診断薬事業を統合、「ライフサイエンス事業」とし、従来、「その他」に含まれていたインドネシアにおけるB to B事業を「診断・ライフサイエンス」に移管、「ライフサイエンス事業」に含めることといたしました。以下は変更後の区分で記載いたします。また、前年同期のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。

当中間連結会計期間（以下、「当期」）における当社グループの売上収益は179,970百万円（前年同期比3.8%増)となりました。糖尿病マネジメントは先進国における市場縮小や低価格チャネルへの移行が続く中でも、販売が好調に推移したことや為替の好影響等により増収となりました。ヘルスケアソリューションは臨床検査事業とCRO事業が増収となりましたが、ヘルスケアITソリューション事業がサーバーの供給不足に伴う電子カルテ販売の減少により減収となりました。診断・ライフサイエンスは価格改定効果、為替の好影響に加えて、病理事業の消耗品販売やライフサイエンス事業の研究・医療支援機器分野における堅調な販売により増収となりました。

営業利益は19,439百万円（前年同期比87.3%増）となりました。糖尿病マネジメントは収益性の高い欧州における好調な販売に加えて、コスト削減効果、持続血糖測定（CGM）事業の譲渡に伴う収益改善、為替の好影響等により大幅な増益となりました。ヘルスケアソリューションは、ヘルスケアITソリューション事業の減収影響に加え、一時的な費用の計上等により大幅な減益となりました。診断・ライフサイエンスは価格改定効果や販管費削減、米国関税還付影響等により大幅な増益となりました。

調整後EBITDAは33,466百万円（前年同期比37.9%増）となりました。主な当該調整項目としては、一時的なM&A関連収益・費用（当期685百万円加算、前年同期80百万円加算）、一時的な事業構造改革関連収益・費用（当期107百万円加算、前年同期452百万円加算）の計上がありました。

税引前中間利益は17,007百万円（前年同期比1,707.3%増）となりました。これは主に、営業利益の増加に加え、前年同期の為替差損6,842百万円に対して当期は984百万円の為替差益となったことによるものです。

親会社の所有者に帰属する中間利益は、13,313百万円（前年同期は559百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
売上収益	173,375	179,970	3.8%
営業利益	10,378	19,439	87.3%
EBITDA	23,727	32,666	37.7%
調整後EBITDA	24,260	33,466	37.9%
税引前中間利益	941	17,007	―
中間利益　（△は損失）	△692	13,241	―
親会社の所有者に帰属する中間利益（△は損失）	△559	13,313	―
米ドル平均レート　（円）	145.96 円	159.30 円	13.34 円
ユーロ平均レート　（円）	168.13 円	184.24 円	16.11 円

（注）EBITDA、調整後EBITDAは国際会計基準（IFRS会計基準）に基づく開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

（EBITDA及び調整後EBITDAの算出表）

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業利益	10,378	19,439	87.3%
＋ 減価償却費	13,347	13,256	△0.7%
＋ 減損損失（有価証券等を除く）	1	△28	－
EBITDA	23,727	32,666	37.7%
（調整額）			
＋ 一時的なM&A関連収益・費用	80	685	756.3%
＋ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	452	107	△76.3%
＋ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	－	6	－
＋ 一時的な資産の処分等収益・費用	－	－	－
＋ 一時的なその他の収益・費用	－	－	－
調整後EBITDA	24,260	33,466	37.9%

（注）EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA ＝ 営業利益 ＋ 減価償却費 ＋ 減損損失（有価証券等を除く）

調整後EBITDA ＝ EBITDA ＋ 一時的な収益・費用

セグメント別の状況

糖尿病マネジメント

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
売上収益	48,678	54,655	12.3%
営業利益	9,328	18,565	99.0%
EBITDA	11,552	20,798	80.0%
調整後EBITDA	11,744	20,657	75.9%

（EBITDA及び調整後EBITDAの算出表）

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業利益	9,328	18,565	99.0%
＋ 減価償却費	2,224	2,262	1.7%
＋ 減損損失（有価証券等を除く）	－	△28	－
EBITDA	11,552	20,798	80.0%
（調整額）			
＋ 一時的なM&A関連収益・費用	－	△100	－
＋ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	192	△40	－
＋ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	－	－	－
＋ 一時的な資産の処分等収益・費用	－	－	－
＋ 一時的なその他の収益・費用	－	－	－
調整後EBITDA	11,744	20,657	75.9%

（注）EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA ＝ 営業利益 ＋ 減価償却費 ＋ 減損損失（有価証券等を除く）

調整後EBITDA ＝ EBITDA ＋ 一時的な収益・費用

＜売上収益の状況＞

当期の糖尿病マネジメントの売上収益は、54,655百万円（前年同期比12.3%増）となりました。先進国において市場縮小や低価格チャネルへの移行が続いている中でも、ドイツ、イタリア、ギリシャを中心とした欧州における販売好調により増収となりました。新興国についても、中東地域の回復やアルジェリアにおける現地化施策の進展等により増収、また、為替の好影響もあり、CGM事業の譲渡に伴う減収影響を大きく上回り、前年同期比増収となりました。

＜営業利益・調整後EBITDAの状況＞

当期の糖尿病マネジメントの営業利益は、18,565百万円（前年同期比99.0%増）となりました。収益性の高い欧州を中心とした先進国における好調な販売に加え、新興国市場の増収も寄与しました。また、為替の好影響やこれまでの構造改革によるコスト削減効果、CGM事業の譲渡に伴う収益改善等により大幅な増益となりました。

調整後EBITDAは20,657百万円（前年同期比75.9%増）となりました。主な当該調整項目は、CGM事業の譲渡に伴う一時的なM&A関連収益・費用（当期100百万円減）、一時的な事業構造改革関連収益・費用（当期40百万円減算、前年同期192百万円加算）の計上がありました。

ヘルスケアソリューション

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
売上収益	62,653	59,550	△5.0%
営業利益	2,970	459	△84.5%
EBITDA	8,175	5,368	△34.3%
調整後EBITDA	8,256	6,268	△24.1%

（EBITDA及び調整後EBITDAの算出表）

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業利益	2,970	459	△84.5%
＋ 減価償却費	5,205	4,908	△5.7%
＋ 減損損失（有価証券等を除く）	－	－	－
EBITDA	8,175	5,368	△34.3%
（調整額）			
＋ 一時的なM&A関連収益・費用	80	786	882.5%
＋ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	－	113	－
＋ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	－	－	－
＋ 一時的な資産の処分等収益・費用	－	－	－
＋ 一時的なその他の収益・費用	－	－	－
調整後EBITDA	8,256	6,268	△24.1%

（注）EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。
EBITDA ＝ 営業利益 ＋ 減価償却費 ＋ 減損損失（有価証券等を除く）
調整後EBITDA ＝ EBITDA ＋ 一時的な収益・費用

＜売上収益の状況＞

当期のヘルスケアソリューションの売上収益は、59,550百万円（前年同期比5.0%減）となりました。内訳として、臨床検査事業が34,476百万円（前年同期比2.6%増）、ヘルスケアITソリューション事業が20,790百万円（前年同期比19.3%減）、CRO事業が4,283百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

臨床検査事業は、一般検査の増加に加え、成長施策である遺伝子分野の検査売上の増加、販売価格適正化の進捗により増収となりました。

ヘルスケアITソリューション事業は、電子処方箋管理ソフトウェアの需要増による増収影響はあったものの、サーバーの供給不足に伴う電子カルテ販売の減少により大幅な減収となりました。

CRO事業は、治験、非臨床の両事業で昨年度の受注増加により増収となり、特に非臨床事業において大型安全性試験の完成があったことが寄与しました。

＜営業利益・調整後EBITDAの状況＞

当期のヘルスケアソリューションの営業利益は、459百万円（前年同期比84.5%減）となりました。臨床検査事業及びCRO事業の増収影響、販売価格適正化、コスト削減等による収益性改善効果はありましたが、ヘルスケアITソリューション事業の減収影響及びウィーメックスヘルスケアシステムズとの合併に伴う退職給付制度変更による一時的な費用の計上等により大幅な減益となりました。

調整後EBITDAは、6,268百万円（前年同期比24.1%減）となりました。主な当該調整項目として、一時的なM&A関連収益・費用（当期786百万円加算、前年同期80百万円加算）、一時的な事業構造改革関連収益・費用（当期113百万円加算）の計上がありました。

診断・ライフサイエンス

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
売上収益	61,976	65,681	6.0%
営業利益	1,693	4,292	153.5%
EBITDA	7,309	10,004	36.9%
調整後EBITDA	7,311	10,042	37.4%

（EBITDA及び調整後EBITDAの算出表）

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業利益	1,693	4,292	153.5%
＋ 減価償却費	5,615	5,711	1.7%
＋ 減損損失（有価証券等を除く）	1	－	－
EBITDA	7,309	10,004	36.9%
（調整額）			
＋ 一時的なM&A関連収益・費用	－	－	－
＋ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	2	31	－
＋ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	－	6	－
＋ 一時的な資産の処分等収益・費用	－	－	－
＋ 一時的なその他の収益・費用	－	－	－
調整後EBITDA	7,311	10,042	37.4%

（注）１．従来、「その他」に含まれていたインドネシアにおけるB to B事業を「診断・ライフサイエンス」に移管し、「ライフサイエンス事業」として区分しました。なお、前年同期のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。

２．EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA ＝ 営業利益 ＋ 減価償却費 ＋ 減損損失（有価証券等を除く）

調整後EBITDA ＝ EBITDA ＋ 一時的な収益・費用

＜売上収益の状況＞

当期の診断・ライフサイエンスの売上収益は、65,681百万円（前年同期比6.0%増）となりました。内訳として、病理事業が28,652百万円（前年同期比3.3%増）、ライフサイエンス事業が37,029百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

病理事業は、消耗品の販売が全地域で堅調に推移したほか、価格改定効果、為替の好影響もあり、全体として増収となりましたが、機器販売については、当四半期に上市した新製品の販売は伸長しているものの、需要の停滞影響や、前年同期においてデジタルパソロジーの大型案件があった反動により減少しました。

ライフサイエンス事業は、為替の好影響のほか、研究・医療支援機器分野が堅調に推移し増収となりました。米州は、政府予算の抑制傾向が継続するも、製薬・バイオテックに加え病院向けが好調に推移、欧州地域は、フランス、ドイツにおいて需要低迷が継続したものの、英国におけるアカデミアの年度末需要の増加や、スウェーデン、デンマーク等の堅調な販売や為替の好影響により、日本は、アカデミア向けが軟調でしたが、製薬企業向けの大型案件の好調により、各地域ともそれぞれ増収となりました。IVD分野は、欧州・アジア地域は好調でしたが、米国での移動式免疫発光測定装置パスファーストの販売減少等により減収となりました。

＜営業利益・調整後EBITDAの状況＞

当期の診断・ライフサイエンスの営業利益は、4,292百万円（前年同期比153.5%増）となりました。研究・医療支援機器分野の堅調な販売に加えて、価格改定効果や販管費削減効果、米国関税還付影響や為替の好影響により大幅な増益となりました。

調整後EBITDAは、10,042百万円（前年同期比37.4%増）となりました。主な当該調整項目には、一時的な事業構造改革関連収益・費用（当期31百万円加算、前年同期２百万円加算）、一時的な契約解除等に係る収益・費用（当期６百万円加算）の計上がありました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて14,081百万円減少し、528,429百万円となりました。この主な要因は、営業債権が6,613百万円減少したこと、過去の買収により発生した無形資産の償却が進んだこと等により無形資産が5,783百万円減少したこと、為替の影響を受けたことによりのれんが3,809百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて21,828百万円減少し、359,801百万円となりました。この主な要因は返済が進んだこと等により、借入金が12,300百万円減少したこと、営業債務及びその他の債務が6,860百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて7,746百万円増加し、168,627百万円となりました。この主な要因は、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が5,084百万円減少した一方、主に親会社の所有者に帰属する中間利益を13,313百万円、支払配当を△2,656百万円計上した結果、利益剰余金が12,500百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の29.8%から2.3ポイント増加して32.1%となりました。

（３）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2,042百万円減少し、37,777百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動からの現金純額は21,184百万円であり、前年同期から9,097百万円の収入の増加となりました。当該増加の要因は、税引前中間利益が増加したことに加えて、法人所得税の支払額が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された現金純額は5,012百万円であり、主として有形固定資産及び無形資産の取得による支出4,592百万円から構成されております。前年同期と比較して支出は770百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された現金純額は16,734百万円であり、主として長期借入金の返済による支出11,905百万円、リース負債の返済による支出3,040百万円及び親会社の所有者への配当金の支払額2,656百万円から構成されております。前年同期と比較して支出は828百万円減少しました。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、5,369百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、新たな経営成績に重要な影響を与える要因、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因についての重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	460,000,000
計	460,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	127,327,581	127,329,581	東京証券取引所プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	127,327,581	127,329,581	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年６月15日（注）１	592,229	127,316,249	322	49,108	322	19,151
2026年４月１日～2026年９月30日（注）２	11,332	127,327,581	9	49,117	9	19,160

（注）１．第三者割当増資（リストリクテッド・ストック・ユニットの権利行使に伴う新株発行）によるもので、事後交付型株式による株券の交付によるものであります。
割当先　　当社及び当社子会社役員及び従業員
発行株数　　普通株式592,229株
発行価格　　645,529,610円（１株当たり1,090円）
資本組入額　322,764,805円（１株当たり545円）
２．ストックオプションの行使による増加であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
KKR PHC Investment L.P. （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS （東京都千代田区丸の内1－4－5）	47,994	37.76
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	12,278	9.66
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	10,882	8.56
パナソニックホールディングス株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	5,766	4.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	4,649	3.66
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内1-4-5）	2,615	2.06
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内1-4-5）	2,600	2.05
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関3-2-5）	2,347	1.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南2-15-1）	1,905	1.50
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,232	0.97
計	－	92,273	72.59

（注）上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　　2,198,300株

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 212,000	―	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 127,047,300	1,270,473	同上
単元未満株式	普通株式 68,281	―	―
発行済株式総数	127,327,581	―	―
総株主の議決権	―	1,270,473	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式23株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ＰＨＣホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番２号	212,000	―	212,000	0.17
計	―	212,000	―	212,000	0.17

（注）　上記自己株式には、単元未満株式23株が含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		39,820	37,777
営業債権		70,283	63,669
棚卸資産		53,095	55,621
その他の金融資産	9	4,925	4,398
その他の流動資産		8,055	8,389
流動資産合計		176,180	169,856
非流動資産			
有形固定資産		49,242	47,455
のれん		221,524	217,715
無形資産		74,371	68,587
持分法で会計処理されている投資		730	647
その他の金融資産	9	10,988	13,151
繰延税金資産		6,482	6,447
その他の非流動資産		2,990	4,567
非流動資産合計		366,330	358,573
資産合計		542,510	528,429

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		72,379	65,631
借入金		78,254	78,762
未払法人所得税等		2,588	4,933
引当金		8,234	7,564
その他の金融負債	9	5,709	5,912
その他の流動負債		22,467	18,445
流動負債合計		189,634	181,250
非流動負債			
営業債務及びその他の債務		537	424
借入金		156,303	143,495
退職給付に係る負債		5,962	4,586
引当金		4,955	6,522
その他の金融負債		11,278	11,013
繰延税金負債		11,472	11,388
その他の非流動負債		1,487	1,120
非流動負債合計		191,995	178,551
負債合計		381,630	359,801
資本			
資本金		48,785	49,117
資本剰余金		42,636	42,689
利益剰余金		△3,846	8,653
自己株式		△568	△568
その他の資本の構成要素		74,662	69,577
親会社の所有者に帰属する持分合計		161,668	169,469
非支配持分		△788	△841
資本合計		160,880	168,627
負債及び資本合計		542,510	528,429

（２）【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上収益	５，８	173,375	179,970
売上原価		93,781	92,627
売上総利益		79,594	87,342
販売費及び一般管理費		70,018	68,688
その他の収益		1,073	1,051
その他の費用		337	245
持分法による投資損益（△は損失）		67	△21
営業利益	５	10,378	19,439
金融収益		169	1,251
金融費用		9,606	3,682
税引前中間利益		941	17,007
法人所得税費用		1,634	3,766
中間利益（△は損失）		△692	13,241
中間利益（△は損失）の帰属			
親会社の所有者		△559	13,313
非支配持分		△133	△72
１株当たり中間利益（△は損失）			
基本的１株当たり中間利益（△は損失）（円）	７	△4.42	104.94
希薄化後１株当たり中間利益（△は損失）（円）	７	△4.42	104.35

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間利益（△は損失）		△692	13,241
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		211	1,841
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動		△2,418	1,523
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		0	―
在外営業活動体の換算差額		10,520	△6,528
持分法によるその他の包括利益		△383	△61
税引後その他の包括利益		7,928	△3,224
中間包括利益		7,236	10,016
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		7,385	10,070
非支配持分		△148	△53
中間包括利益		7,236	10,016

（３）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
						その他の資本の構成要素		
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年４月１日時点の残高		48,623	42,039	2,991	△568	―	△233	△17
中間包括利益								
中間利益（△は損失）		―	―	△559	―	―	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	211	△2,418	△0
中間包括利益合計		―	―	△559	―	211	△2,418	△0
新株の発行		158	173	―	―	―	―	―
自己株式の取得		―	―	―	―	―	―	―
親会社の所有者に対する配当金	6	―	―	△2,650	―	―	―	―
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効		―	△60	51	―	―	―	―
株式報酬取引		―	△38	―	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	211	―	△211	―	―
その他		―	―	―	―	―	―	―
所有者との取引額合計		158	74	△2,387	―	△211	―	―
2025年９月30日時点の残高		48,781	42,114	44	△568	―	△2,651	△18

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2025年４月１日時点の残高		48,447	357	48,553	141,639	△468	141,171
中間包括利益							
中間利益（△は損失）		―	―	―	△559	△133	△692
その他の包括利益		10,535	△383	7,944	7,944	△15	7,928
中間包括利益合計		10,535	△383	7,944	7,385	△148	7,236
新株の発行		―	―	―	331	―	331
自己株式の取得		―	―	―	―	―	―
親会社の所有者に対する配当金	6	―	―	―	△2,650	―	△2,650
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効		―	―	―	△9	―	△9
株式報酬取引		―	―	―	△38	―	△38
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	△211	―	―	―
その他		―	―	―	―	―	―
所有者との取引額合計		―	―	△211	△2,366	―	△2,366
2025年９月30日時点の残高		58,983	△26	56,286	146,658	△617	146,041

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
						その他の資本の構成要素		
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2026年４月１日時点の残高		48,785	42,636	△3,846	△568	―	△701	―
中間包括利益								
中間利益（△は損失）		―	―	13,313	―	―	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	1,841	1,523	―
中間包括利益合計		―	―	13,313	―	1,841	1,523	―
新株の発行		332	275	―	―	―	―	―
自己株式の取得		―	―	―	△0	―	―	―
親会社の所有者に対する配当金	6	―	―	△2,656	―	―	―	―
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効		―	△22	1	―	―	―	―
株式報酬取引		―	△199	―	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	1,841	―	△1,841	―	―
その他		―	―	0	―	―	―	―
所有者との取引額合計		332	52	△813	△0	△1,841	―	―
2026年９月30日時点の残高		49,117	42,689	8,653	△568	―	821	―

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2026年４月１日時点の残高		75,387	△23	74,662	161,668	△788	160,880
中間包括利益							
中間利益（△は損失）		―	―	―	13,313	△72	13,241
その他の包括利益		△6,547	△61	△3,243	△3,243	18	△3,224
中間包括利益合計		△6,547	△61	△3,243	10,070	△53	10,016
新株の発行		―	―	―	607	―	607
自己株式の取得		―	―	―	△0	―	△0
親会社の所有者に対する配当金	6	―	―	―	△2,656	―	△2,656
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効		―	―	―	△21	―	△21
株式報酬取引		―	―	―	△199	―	△199
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	△1,841	―	―	―
その他		―	―	―	0	―	0
所有者との取引額合計		―	―	△1,841	△2,270	―	△2,270
2026年９月30日時点の残高		68,840	△84	69,577	169,469	△841	168,627

（４）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		941	17,007
減価償却費及び償却費		13,347	13,256
支払利息		2,665	3,602
営業債権の増減額（△は増加）		6,689	5,722
棚卸資産の増減額（△は増加）		△4,738	△3,500
営業債務の増減額（△は減少）		537	△5,453
その他		△658	△4,964
小計		18,784	25,670
利息及び配当金の受取額		97	257
利息の支払額		△2,622	△3,114
法人所得税の支払額		△4,235	△2,113
法人所得税の還付額		62	485
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,086	21,184
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△4,380	△4,592
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		277	135
その他		△139	△556
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,242	△5,012
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		△998	869
長期借入れによる収入		2,999	―
長期借入金の返済による支出		△13,937	△11,905
リース負債の返済による支出		△2,963	△3,040
親会社の所有者への配当金の支払額		△2,649	△2,656
その他		△13	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,562	△16,734
現金及び現金同等物の為替変動による影響		3,435	△1,479
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△6,283	△2,042
現金及び現金同等物の期首残高		39,592	39,820
現金及び現金同等物の中間期末残高		33,309	37,777

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

ＰＨＣホールディングス株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社及び子会社（以下、「当社グループ」）並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業は、主に医療機器関連の製品の製造、販売及びサービスの提供を主な事業としており、事業内容及び主要な活動は、セグメント情報（注記５）に記載しております。

なお、当社グループの2026年９月30日に終了する要約中間連結財務諸表は、2026年11月11日において取締役会により承認されております。

２．作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおらず、2026年３月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

３．重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

４．重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務諸表の作成において、当社グループは、会計方針の適用に当たって判断を行うとともに、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積りを行っております。

会計上の見積り及びその基礎となる仮定は、過去の実績及び報告期間末日現在において利用可能な情報を基礎としておりますが、実際の結果はこれらの見積り及び仮定と異なる場合があります。また、見積り及びその基礎となる仮定は継続的に見直しており、見積りの変更による影響は、その変更が行われた期間及び将来の期間において認識しております。

当要約中間連結財務諸表の作成において行った重要な判断及び見積りは、別段の記載がある場合を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において開示した内容から重要な変更はありません。

５．セグメント情報

(1) 報告セグメント

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
糖尿病マネジメント	血糖値測定（BGM）システムの開発製造販売
ヘルスケアソリューション	臨床検査事業の展開、レセプトコンピュータ・電子カルテ等医療IT製品の開発販売、創薬支援事業の展開
診断・ライフサイエンス	病理検査機器、研究・医療支援機器、診断薬・診断機器並びに電動式医薬品注入器等の開発製造販売

（注）　当社は、2027年３月期よりセグメントの内訳を変更しております。

従来、「その他」に含まれていたインドネシアにおけるB to B事業を「診断・ライフサイエンス」に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。

(2) セグメント収益及び業績

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	48,678	62,653	61,976	173,308	66	173,375
セグメント間の売上収益	―	―	―	―	―	―
計	48,678	62,653	61,976	173,308	66	173,375
営業利益（△は損失）	9,328	2,970	1,693	13,992	△3,613	10,378
金融収益						169
金融費用						9,606
税引前中間利益						941
その他項目						
減価償却費及び償却費	2,224	5,205	5,615	13,044	302	13,347
減損損失	―	―	1	1	―	1

（注）「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	54,655	59,550	65,681	179,887	82	179,970
セグメント間の売上収益	―	―	―	―	―	―
計	54,655	59,550	65,681	179,887	82	179,970
営業利益（△は損失）	18,565	459	4,292	23,317	△3,878	19,439
金融収益						1,251
金融費用						3,682
税引前中間利益						17,007
その他項目						
減価償却費及び償却費	2,262	4,908	5,711	12,882	373	13,256
減損損失（△は戻入れ）	△28	―	―	△28	―	△28

（注）「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

６．配当金

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,650	21	2025年３月31日	2025年６月26日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,656	21	2025年９月30日	2025年12月18日

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,656	21	2026年３月31日	2026年６月25日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,669	21	2026年９月30日	2026年12月18日

７．１株当たり利益

基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（△は損失）（百万円）	△559	13,313
中間利益調整額（百万円）	―	―
希薄化後の親会社の所有者に帰属する中間利益（△は損失）（百万円）	△559	13,313
期中平均普通株式数（千株）	126,382	126,868
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
株式報酬（千株）	―	719
希薄化後の期中平均普通株式数（千株）	126,382	127,588
基本的１株当たり中間利益（△は損失）（円）	△4.42	104.94
希薄化後１株当たり中間利益（△は損失）（円）	△4.42	104.35

（注）逆希薄化効果を有するため、前中間連結会計期間における希薄化後１株当たり中間損失に含めていない株式報酬の潜在的普通株式は449千株であります。

８．売上収益

収益の分解

主たる地域による収益分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

当社は、2027年３月期よりセグメントの内訳を変更しております（（セグメント情報）参照）。なお、前中間連結会計期間の主たる地域による収益分解と報告セグメントとの関連についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	1,802	62,352	10,015	66	74,236
欧州	26,855	151	15,827	－	42,834
北米	11,240	13	24,886	－	36,140
その他	8,779	136	11,247	－	20,164
合計	48,678	62,653	61,976	66	173,375

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	2,078	59,003	9,646	82	70,811
欧州	31,227	39	16,660	－	47,926
北米	10,940	14	27,114	－	38,069
その他	10,408	493	12,261	－	23,162
合計	54,655	59,550	65,681	82	179,970

９．金融商品の公正価値

(1) 公正価値測定

当社グループは、資産または負債の公正価値を測定する際に、入手可能な限り観察可能な市場データを用いております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値測定は、用いられるインプットに基づいて、以下の３つのレベルに区分されます。

レベル１：活発な市場における同一の資産または負債の相場価格（無調整）

レベル２：レベル１に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接または間接に観察可能なインプット

レベル３：資産または負債についての観察可能な市場データに基づかないインプット

金融商品について、公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した内訳は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及びリース負債については、公正価値の開示を省略しております。

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	－	34	－	34
複合金融商品	－	－	399	399
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	712	－	1,706	2,418
新株予約権	－	4,464	－	4,464

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	－	77	－	77
複合金融商品	－	－	313	313
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	471	－	2,075	2,547
新株予約権	－	6,696	－	6,696
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	－	85	－	85

当社グループは、公正価値ヒエラルキーのレベル２に区分される新株予約権について、二項モデルを適用して公正価値を算定しております。評価モデルで使用している株価及び金利等の基礎データは市場で容易に観察可能なものであるため、主観性が高いものではありません。

また、公正価値ヒエラルキーのレベル３に区分される株式については、主としてエクイティ・ボラティリティ等をインプットとしたオプション・プライシング・モデルを用いて公正価値を算定しております。

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。当中間連結会計期間においてレベル間の振替が行われた重要な金融商品はありません。

公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される金融商品の公正価値測定の期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	297	1,704
取得	―	―
利得及び損失		
純損益（注）１	―	―
その他の包括利益（注）２	73	△3
売却・決済	―	―
期末残高	371	1,701

（注）１．純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結損益計算書上、「金融収益」または「金融費用」に含まれております。

２．純損益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じたものは、在外営業活動体の換算から生じたものであり、要約中間連結包括利益計算書上「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じたものは、公正価値の変動から生じたものであり、要約中間連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動」に含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	399	1,706
取得	316	―
利得及び損失		
純損益（注）１	△3	―
その他の包括利益（注）２	―	△30
売却・決済	―	―
その他	△399	399
期末残高	313	2,075

（注）１．純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結損益計算書上、「金融収益」または「金融費用」に含まれております。

２．純損益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じたものは、在外営業活動体の換算から生じたものであり、要約中間連結包括利益計算書上「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じたものは、公正価値の変動から生じたものであり、要約中間連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動」に含まれております。

10. 後発事象

該当事項はありません。

２【その他】

中間配当

第14期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）の中間配当については、2026年11月11日開催の取締役会において、2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

（１）中間配当金の総額	**2,669百万円**
（２）１株当たり中間配当額	**21円00銭**
（３）支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月18日**

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

ＰＨＣホールディングス株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花岡　克典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩宮　晋伍

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＰＨＣホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ＰＨＣホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企

業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。